

2026年3月期 第3四半期決算補足説明資料

2026年1月30日

パッケージの専門商社

証券コード: 7504



株式会社 **高 速**

2026年3月期 第3四半期決算概要

2026年3月期 連結業績概況(3Q累計)

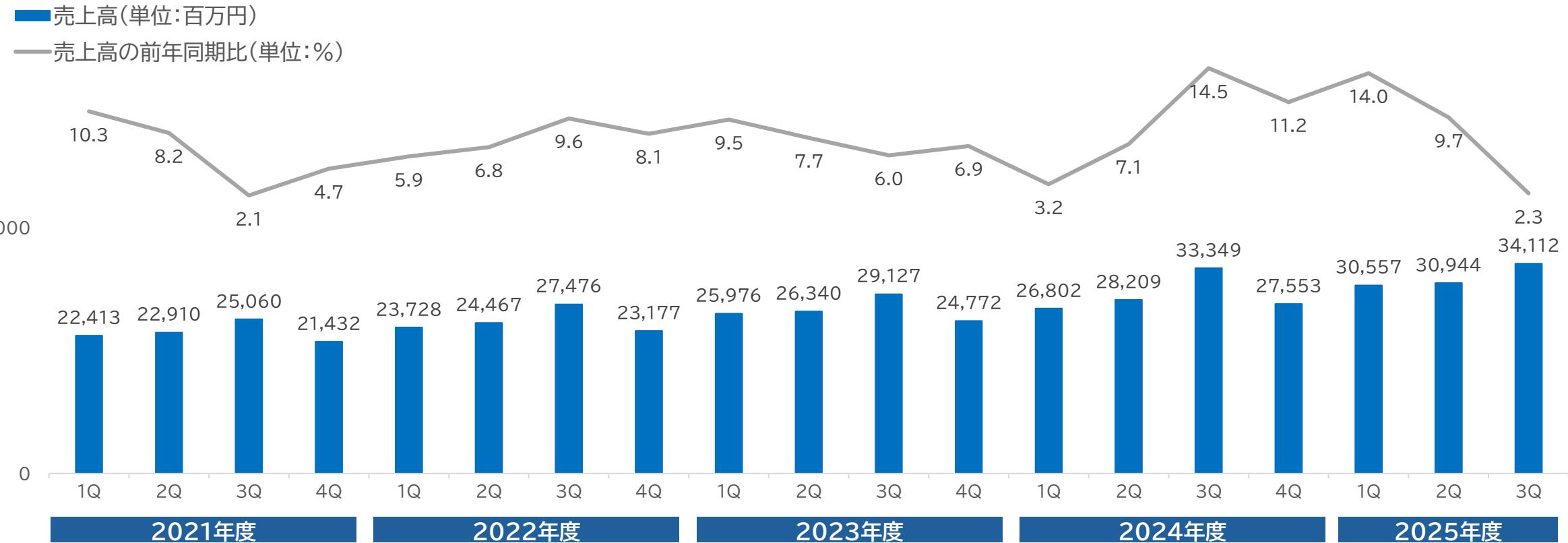


前年同期比で增收増益。增收の主な要因は、2024年夏以降に開設した新規拠点開設等による取引拡大及び価格改定。利益面についても、引き続き、人材投資、物流費等の増加をこなし先行投資を進めるなかで販管費をコントロールしたことに加え、グループ会社における利益改善も貢献し、通期業績予想に対し順調な進捗。

(単位:百万円)	前期 3Q累計		当期 3Q累計				当期 通期業績予想	
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	進捗率	金額	売上比
売上高	88,361	100.0%	95,614	100.0%	108.2%	77.1%	124,000	100.0%
営業利益	3,897	4.4%	4,239	4.4%	108.8%	87.4%	4,850	3.9%
経常利益	4,140	4.7%	4,531	4.7%	109.4%	88.0%	5,150	4.2%
親会社株主に 帰属する純利益	2,815	3.2%	3,083	3.2%	109.5%	84.5%	3,650	2.9%
1株当たり純利益	145.58円	—	157.98円	—	108.5%	84.4%	187.23円	—

四半期売上高推移

2024年夏以降に開設した新規拠点開設等による取引拡大及び価格改定が2025年度2Qで概ね一巡したものの、3Qも全社的な取引拡大で增收。昨年度メーカー各社にて発表された価格改定に関する対応に割かれていた営業工数を、当期は、既存のお客様との取引拡大並びに新規取引拡大に振り向けており、今後の売上高増加への取り組みを継続。



2026年3月期 販管費の内訳(3Q累計)



引き続き、売上高増加・出荷量増加に対応し人件費等が増加しているものの、賃上げを含む人材投資を進める一方で、1人当たりの生産性向上に努めることで、全体としての人件費増加を抑制。物流費についても、全体として過大とならないようコントロール。

(単位:百万円)	前々 3Q累計		前 3Q累計			当 3Q累計		
	実績	売上構成比	実績	売上構成比	前期比	実績	売上構成比	前期比
売上高	81,444	100.0%	88,361	100.0%	108.5%	95,614	100.0%	108.2%
販売費及び一般管理費	12,259	15.1%	13,478	15.3%	109.9%	14,636	15.3%	108.6%
人件費	6,085	7.5%	6,826	7.7%	112.2%	7,412	7.8%	108.6%
運賃及び荷造費	2,028	2.5%	2,240	2.5%	110.5%	2,397	2.5%	107.0%
不動産賃借料	465	0.6%	516	0.6%	110.9%	530	0.6%	102.7%
減価償却費	498	0.6%	502	0.6%	100.9%	522	0.5%	104.0%
その他	3,180	3.9%	3,391	3.8%	106.6%	3,771	3.9%	111.2%

※人件費＝「給料及び手当」+「賞与引当金繰入額」+「法定福利費」+「役員報酬」

※販管費の詳細は、決算短信をご参照ください。上記の表は、決算短信の数値を分類ごとに合算し整理したものになります。

営業利益増減要因(2026年3月期3Q累計)

株式会社 高速

売上高前年同期比108.2%に対し、粗利前年同期比108.6%。販管費全体では前年同期比108.6%。前期比増減及び増減要因は以下のとおり。

(単位:百万円)



	主な要因
粗利	売上高増加に伴う粗利増加に加え、付加価値のある提案によりグループ会社も含め粗利増加
人件費	2025年夏以降開設の広島・姫路営業所などでの人員増加及び競争力維持向上のためのベースアップなど
運賃及び荷造費	增收に伴う出荷量増加によるもの
不動産賃借料	既存倉庫での業容拡大のため微増
減価償却費	通常の投資により微増
その他	売上高増加に伴う業務委託料増、一過性の採用等目的での広告宣伝費増

西日本営業拠点の取得(設備投資金額3,201百万円)(詳細は次ページ参照)に伴い、有形固定資産が大きく増加。また、法改正に対応する買掛金支払いサイトの変更が概ね完了し、前期2024年12月末23,033百万円の買掛金から減少。これらにより、現金及び預金は従来水準よりも減少。なお、12月が最需要期であるため、12月末の売掛金、棚卸資産及び買掛金は増加傾向にあります。

(単位:百万円)	2025年3月末		2025年12月末				2025年3月末		2025年12月末		
	実績	構成比	実績	構成比	増減		実績	構成比	実績	構成比	増減
流動資産	32,987	53.9%	37,458	53.7%	4,470	負債合計	21,477	35.1%	27,757	39.8%	6,280
現金及び預金	8,178	13.4%	4,661	6.7%	▲ 3,517	流動負債	19,824	32.4%	25,834	37.1%	6,010
売掛金	17,609	28.8%	23,358	33.5%	5,749	買掛金	15,302	25.0%	21,351	30.6%	6,049
棚卸資産	6,729	11.0%	8,523	12.2%	1,793	固定負債	1,653	2.7%	1,923	2.8%	270
固定資産	28,259	46.1%	32,257	46.3%	3,998	純資産	39,769	64.9%	41,958	60.2%	2,188
有形固定資産	20,491	33.5%	24,295	34.8%	3,803	資本金	1,724	2.8%	1,724	2.5%	0
無形固定資産	542	0.9%	464	0.7%	▲ 78	資本剰余金	2,022	3.3%	2,194	3.1%	171
投資その他の資産	7,224	11.8%	7,498	10.8%	273	利益剰余金	36,466	59.5%	37,890	54.4%	1,423
資産合計	61,246	100.0%	69,716	100.0%	8,469	負債純資産合計	61,246	100.0%	69,716	100.0%	8,469

※金額は表示単位未満を切り捨てて表示、%(パーセント)で表示する項目は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

外観



西日本営業拠点(大阪府)の概要

1. 取得の理由

西日本における業務拡大に伴い出荷能力及び在庫保有能力の増強を図るため

2. 取得資産の概要

- (1)所在地:大阪府枚方市長尾谷町
- (2)取得時期:2025年6月
- (3)設備投資金額:3,201百万円(土地及び建物)
- (4)建物延床面積:約11,000m²
- (5)営業拠点としての稼働時期:2027年3月期(予定)

※現在は、当社から他社に賃貸中

3. 今後の見通し

本件が2026年3月期連結業績に与える影響は、2025年5月9日に開示しております「2026年3月期連結業績予想」に織り込んでおります。

本物流拠点の本格稼働は、2027年3月期を予定しております。

2026年3月期 通期連結業績予想

2026年3月期 通期連結業績予想



[2025年5月9日の開示から変更なし]11期連続での過去最高売上高更新を目指す。2025年度上期は、2024年度の取引拡大及び価格改定影響が継続し増収を見込み、販管費では引き続き政策的な投資を進めるため、2Q累計業績予想としては営業利益等前期比微増見込み。2025年度下期は、2024年度の上記影響が一巡するため売上高増加が一服するものの、販管費における投資も落ち着く見込み。結果、通期での営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、引き続き増益を見込む。

(単位:百万円)	2024年度 実績		2025年度 2Q累計業績予想			2025年度 通期業績予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比
売上高	115,915	100.0%	61,000	100.0%	110.9%	124,000	100.0%	107.0%
営業利益	4,532	3.9%	2,300	3.8%	100.4%	4,850	3.9%	107.0%
経常利益	4,840	4.2%	2,450	4.0%	100.2%	5,150	4.2%	106.4%
親会社株主に 帰属する純利益	3,465	3.0%	1,700	2.8%	101.5%	3,650	2.9%	105.3%
1株当たり純利益	179.11円	—	87.20円	—		187.23円	—	104.5%

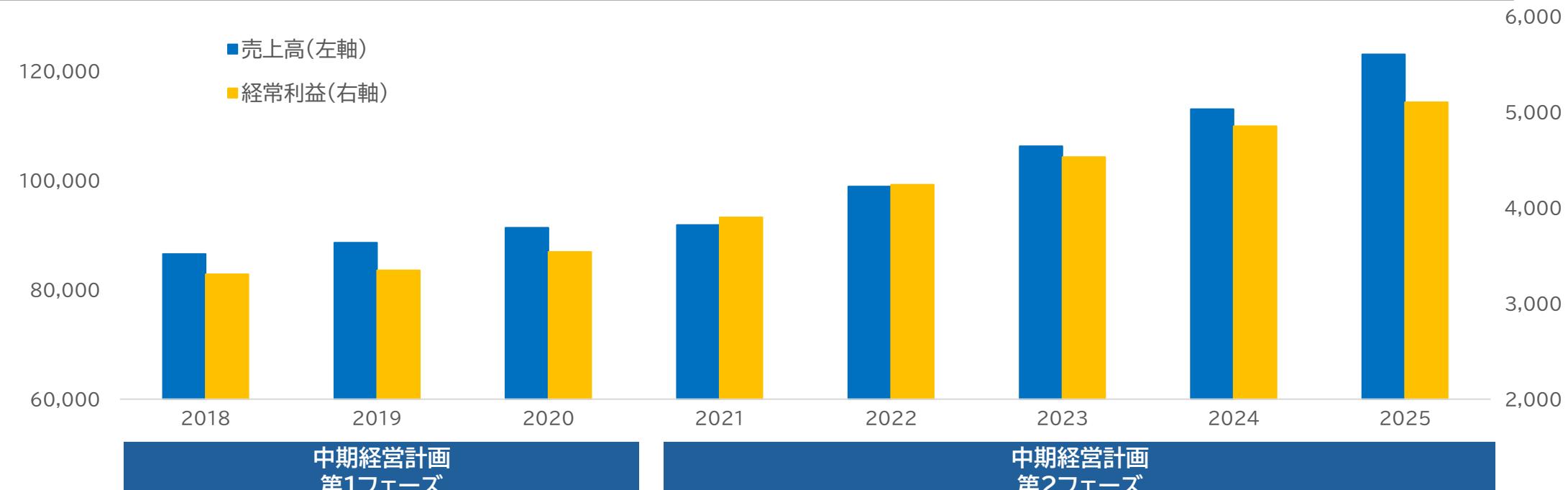
中期経営計画進捗

中期経営計画進捗

中期経営計画で掲げている2025年度の売上高1,000億円、経常利益40億円は前倒しで達成しており、2025年度は、売上高1,240億円、経常利益51.5億円を見込む。2018年以降、人材の充実、生産性向上により、2017年以前と比較し、着実に利益を積み上げることができる体制となり、売上高増加に応じて利益を着実に増加し、2025年度で営業利益・経常利益は8期連続での過去最高益を見込む。売上高に関する会計基準変更の影響は次ページに掲載。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予測
売上高	86,519	88,588	91,320	91,817	98,850	106,216	115,915	124,000
経常利益	3,304	3,346	3,537	3,898	4,240	4,528	4,840	5,150
前期比(経常利益)	107.2%	101.3%	105.7%	110.2%	108.8%	106.8%	106.9%	106.4%



※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値

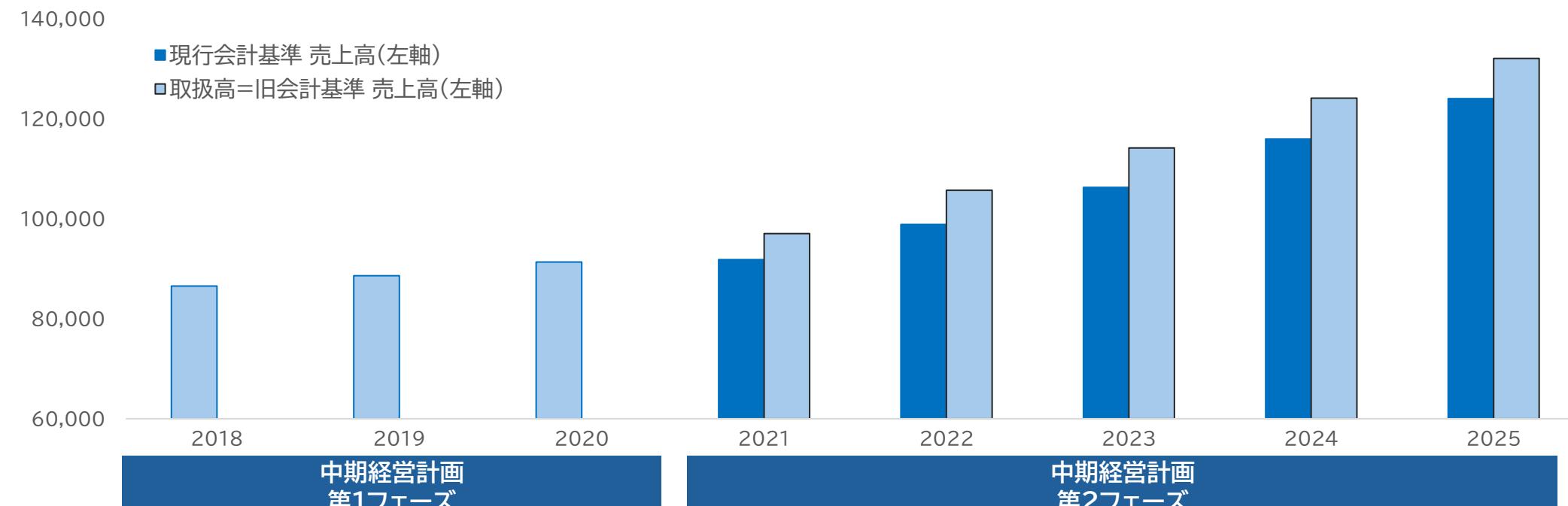
ご参考:取扱高・売上高の推移

当社は、2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、旧会計基準での売上高(以下、「取扱高」と表記)については以下のとおり。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予測
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------------

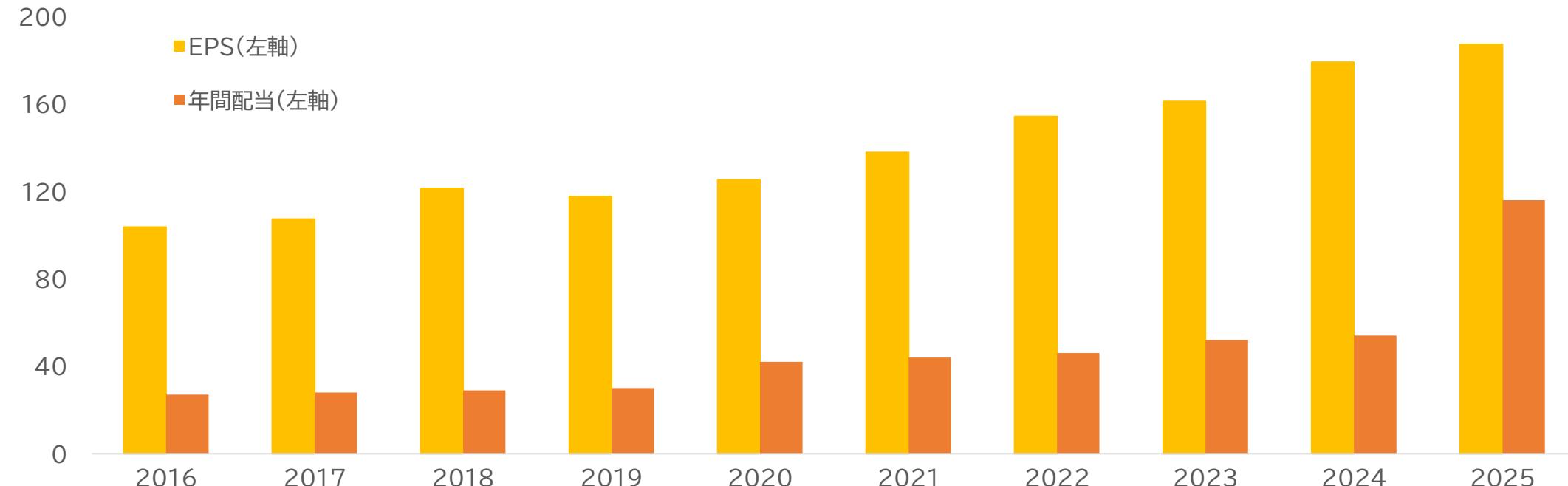
取扱高 (旧会計基準の売上高)	86,519	88,588	91,320	97,024	105,681	114,131	124,086	132,000
前期比(取扱高)	105.1%	102.4%	103.1%	106.2%	108.9%	108.0%	108.7%	106.4%
売上高 (現行会計基準)	—	—	—	91,817	98,850	106,216	115,915	124,000
前期比(売上高)	—	—	—	—	—	107.7%	107.5%	109.1%



※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値。取扱高は、収益認識会計基準による影響金額を当社にて算定し売上高に加算した数値。

2024年度の年間配当は54円で、21期連続での増配。2025年度は、創立60周年記念配当(年間60円)を含め年間配当116円を予定し、22期連続での増配予定。2025年度の配当は、従来の水準よりも大きく上昇する見込み。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予測
年間配当	27円	28円	29円	30円	42円 うち記念:11円	44円	46円	52円 うち記念:4円	54円	116円 うち記念:60円
<参考> 1株当たり純利益	103.72円	107.30円	121.40円	117.58円	125.28円	137.84円	154.24円	161.19円	179.11円	187.23円



※記念配当実施年度は、
「うち記念」として内数で記念配当を記載

キャッシュフローの推移

現中長期経営計画期間中のキャッシュフローは、以下のとおり。本資料14ページのとおり、2025年度株主還元を強化する予定となっているが、財務健全性を維持し、引き続き、成長投資と株主還元の両立・強化に努める。会計年度末日が金融機関休業日の場合には、入金・支払いのタイミングにずれが生じ、営業活動によるキャッシュフローに影響。

(単位:百万円)	中期経営計画 第1フェーズ				中期経営計画 第2フェーズ			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業活動によるCF	2,941	1,123	3,175	3,248	2,559	4,584	970	—
投資活動によるCF	▲605	▲1,263	▲976	▲3,908	▲2,580	▲1,580	▲2,517	—
うち有形固定資産取得・売却	▲636	▲1,177	▲354	▲2,228	▲725	▲1,432	▲2,172	—
うち無形固定資産取得	▲16	▲89	▲527	▲126	▲120	▲129	▲110	—
うち投資有価証券取得・売却・償還	16	3	▲94	▲1,398	▲1,717	5	▲234	—
財務活動によるCF	▲707	▲740	▲879	▲1,004	▲1,032	▲1,062	▲947	—
うち配当金の支払額	▲550	▲569	▲693	▲828	▲868	▲908	▲1,063	—
現金及び現金同等物の 期末残高	10,926	10,046	11,365	9,700	8,646	10,588	8,116	—
フリーキャッシュフロー※	2,336	▲139	2,199	▲660	▲21	3,004	▲1,546	—

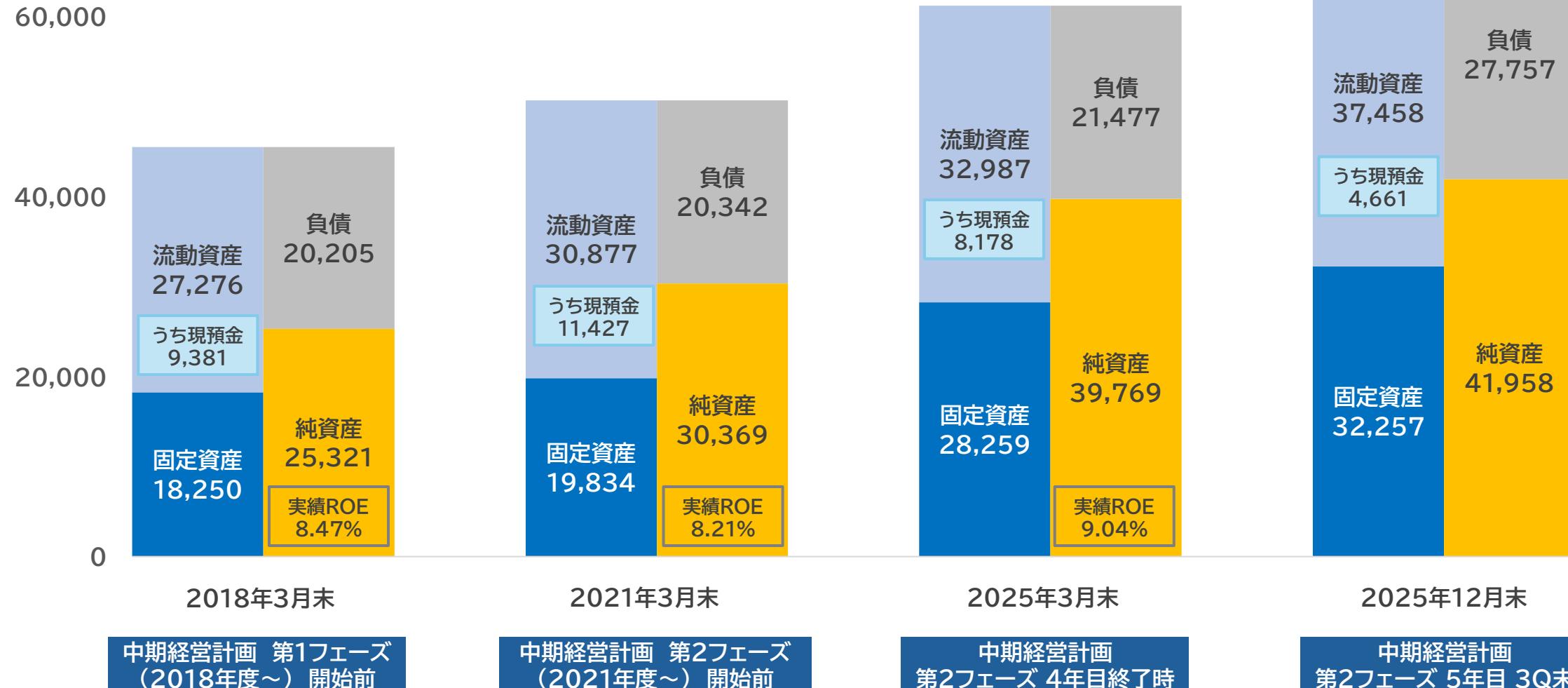
※フリーキャッシュフロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

※内訳の有形固定資産取得・売却及び投資有価証券取得・売却・償還は、各項目を合算した金額

バランスシートの推移

現中長期経営計画開始前後におけるバランスシートの推移は、以下のとおり。利益の積み上げにより純資産が増加しながらも、創出したキャッシュを成長投資に配分し、ROEを維持・向上させながら、利益成長を実現。直近でも設備投資等への現預金の活用を進めており、現預金は月商対比0.4カ月の水準に。※月商比は、実績売上高による平均月商をもとに算出

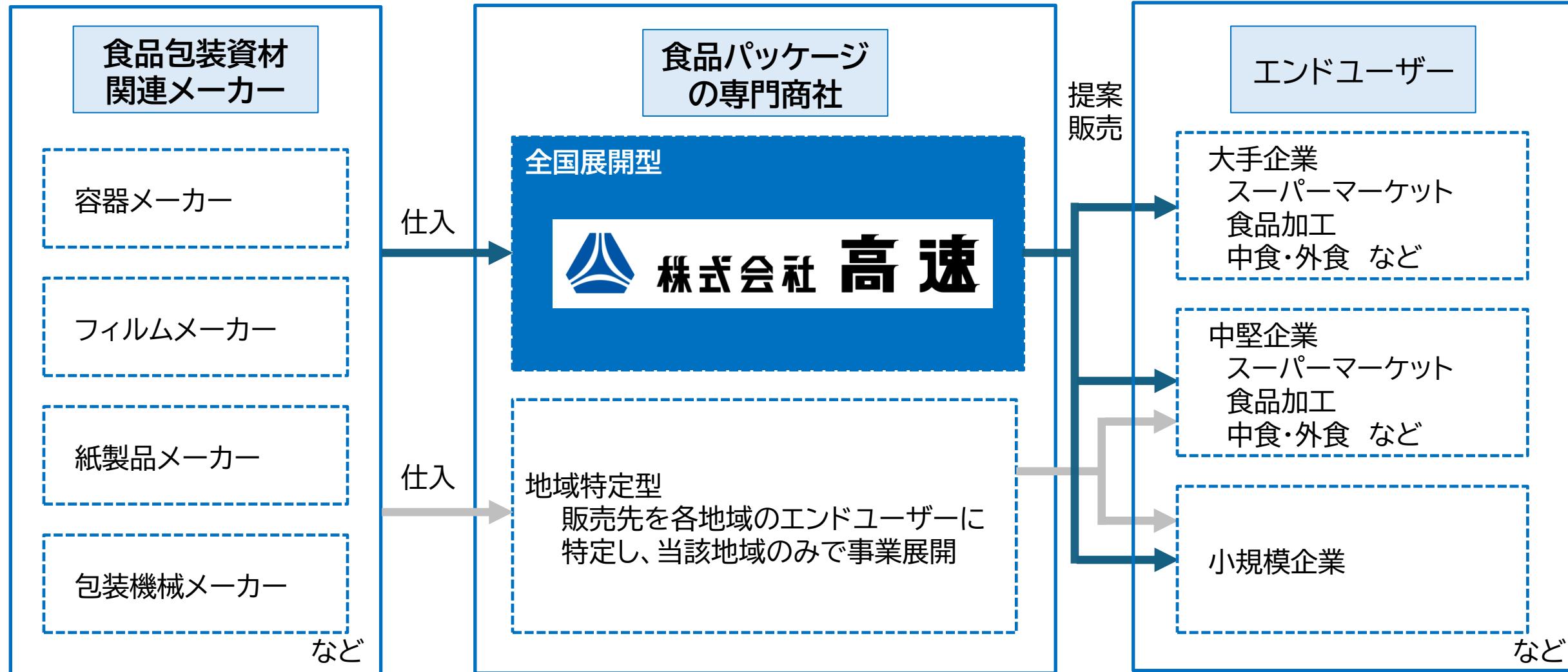
(単位:百万円)



ご参考:会社概要

ビジネスモデル

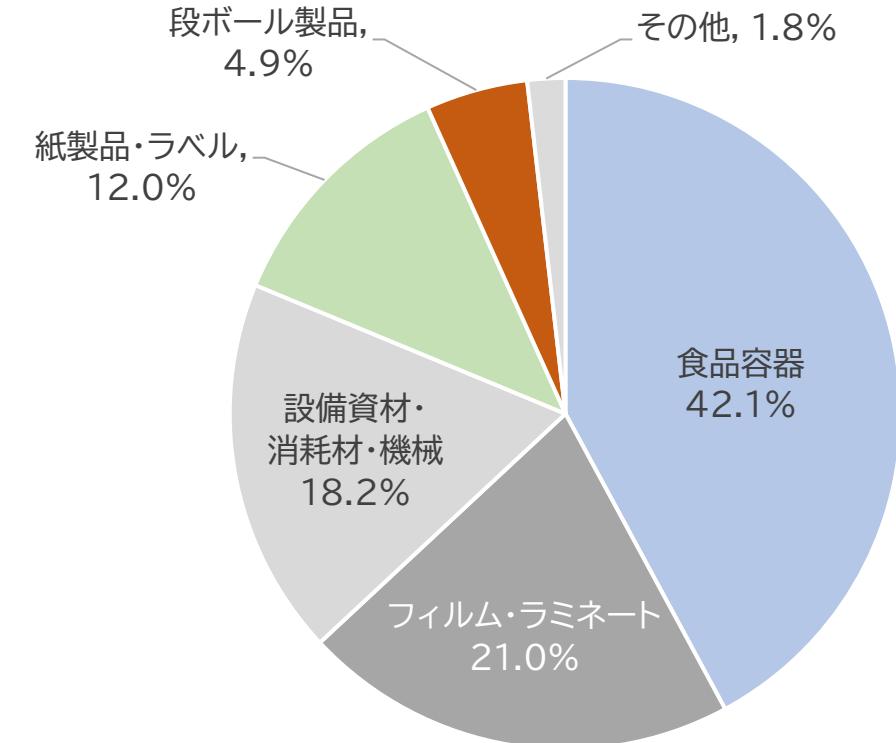
当社は、スーパー・マーケット・食品工場のお客様とメーカーをつなぎ、「食の流通を支える」食品パッケージの専門商社です。



取扱商材



商品グループ別販売実績(2024年度)



当社は、食品トレーをはじめとした食品に関する幅広い包装資材・消耗品を取り扱っています。食品容器を中心に幅広い食品包装資材や関連する機械を取り扱い、総合的な提案が可能です。多様な商品の取扱いが業績ボラティリティ低下にも寄与しています。

株価指数への選定

「日経連續増配株指数」
構成銘柄への継続選定(3年連続)

「日経連續増配株指数」の算出・公表が開始された
2023年より、3年連続で選定されております。

外部からの評価



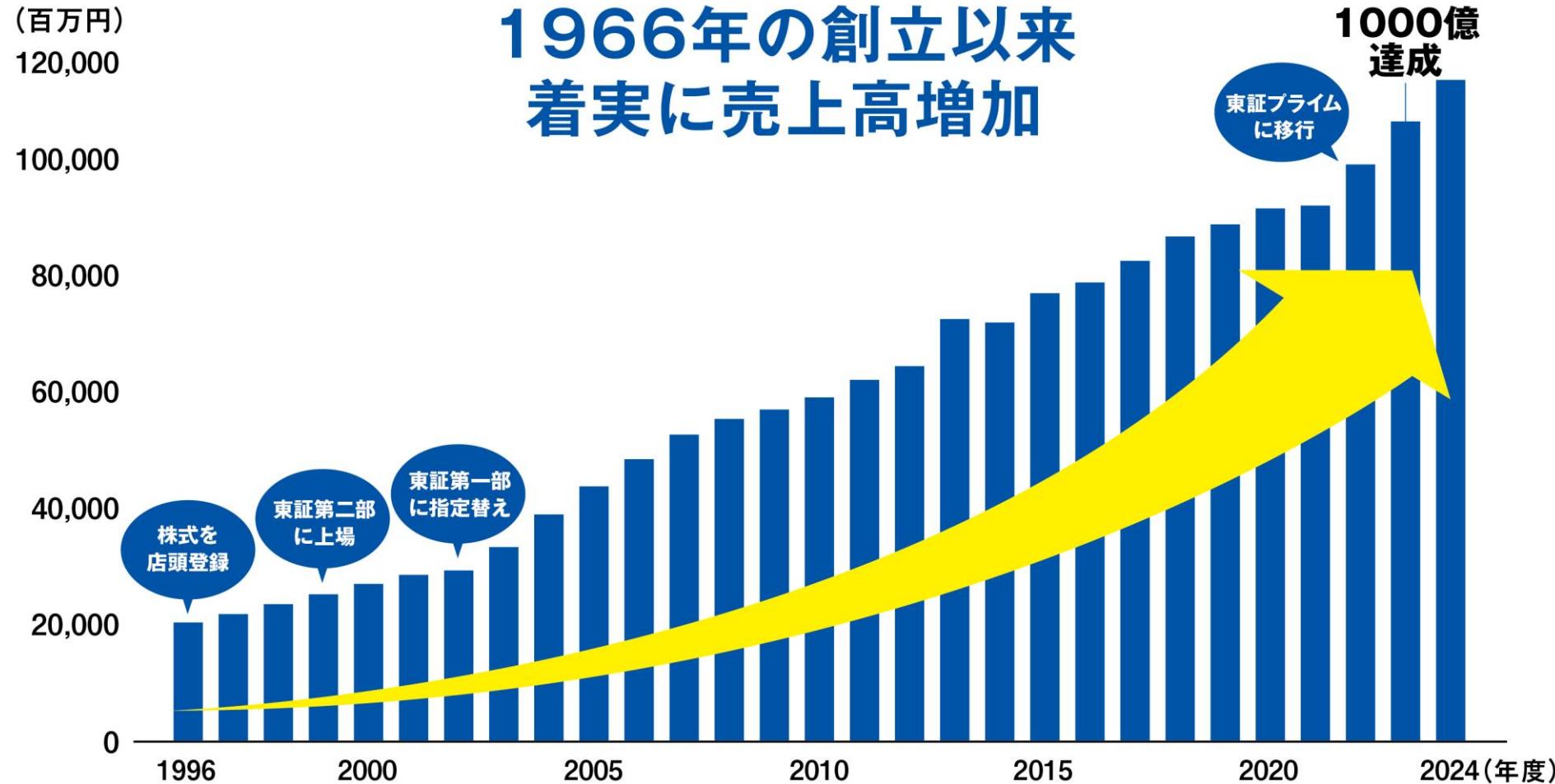
「気候変動」
「ウォーター」
Cスコア

当社は、2025年からCDPの回答を行い、
「気候変動」及び「ウォーター」の分野において、
いずれも「Cスコア」を獲得しました。

ご参考:企業価値向上の軌跡

業績推移 ~10期連続過去最高売上高を更新~

食品パッケージの継続的な需要に対し、既存のお客様との取引を継続・拡大し、さらに、新規のお客様との取引開始を積み重ね、設立以来、2014年度(※)を除き、50年以上毎年売上高を伸長しています。

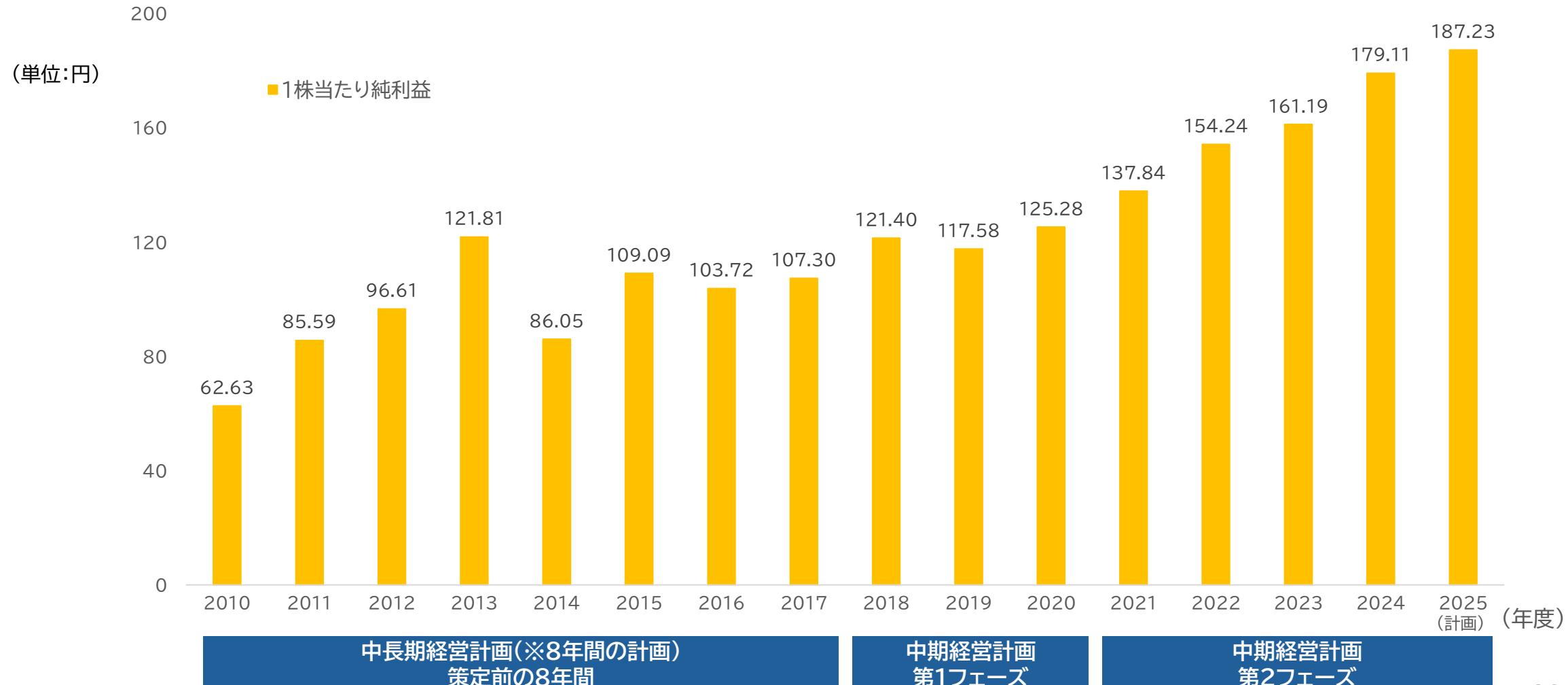


※2014年度は、同年4月の消費税増税の影響で前期2013年度に駆け込み需要が発生し、減収

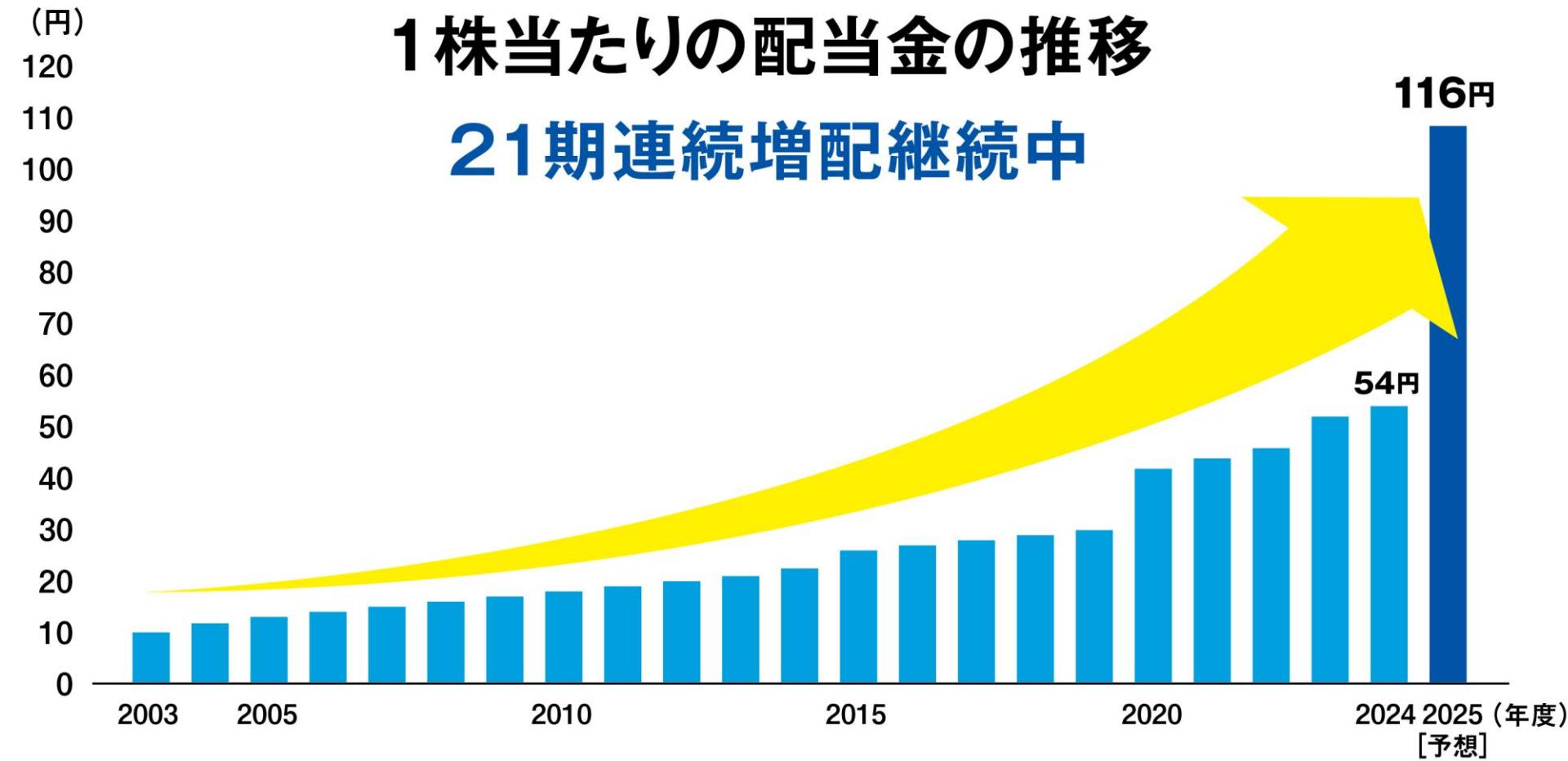
1株当たり純利益の推移

当社の1株当たり純利益の推移は、以下のとおりです。

株主様への還元の原資ともなる1株当たり純利益は、以下のとおり増加しており、今後も増加に向けて努め、成長投資と株主還元(2025/3期にて21期連続増配)の両立を継続してまいります。



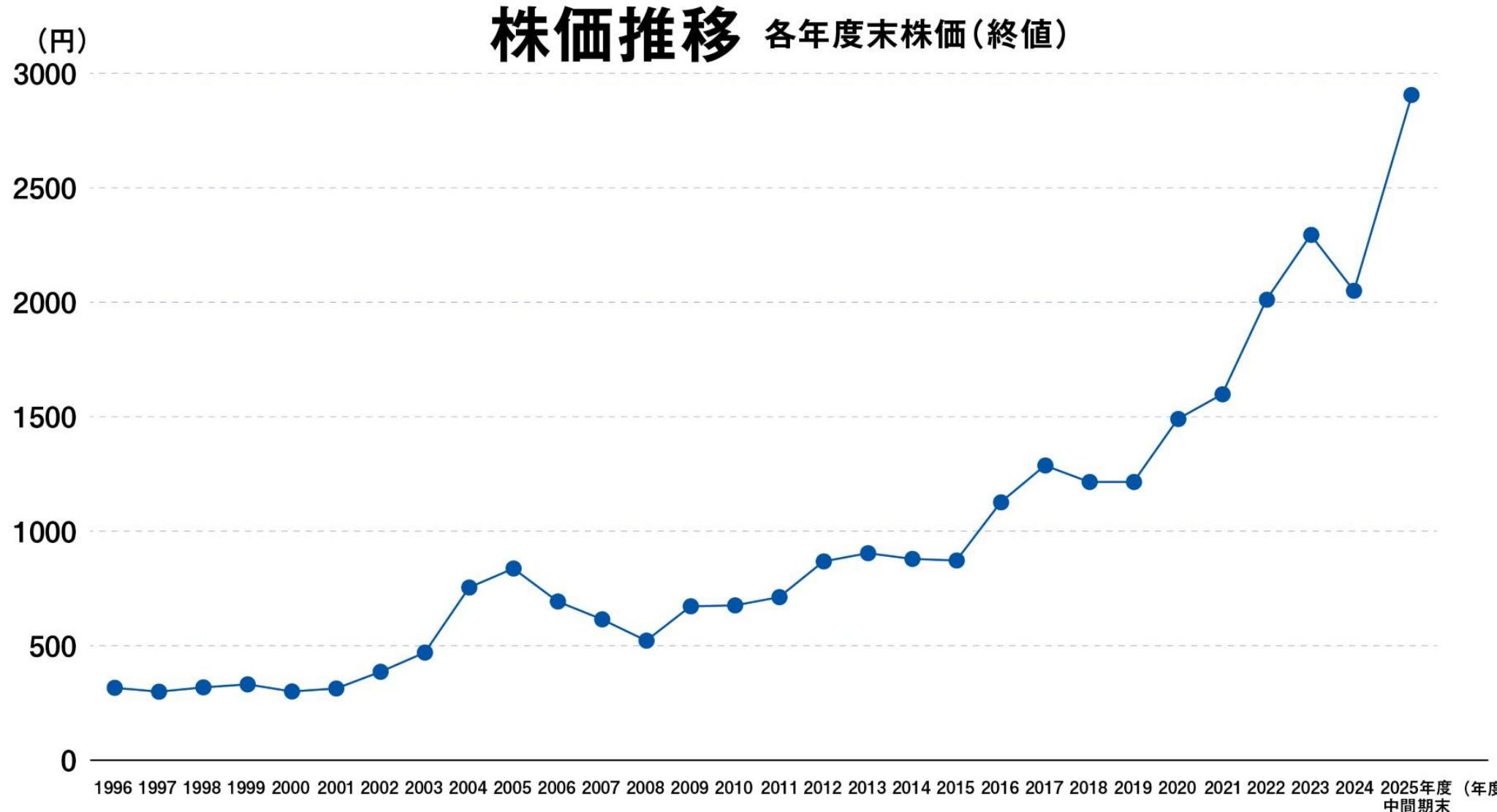
2025年度については、2024年度の年間配当54円から2円を加え、普通配当として1株当たり56円を予定しており、さらに創立60周年記念配当60円を加えて年間116円の配当を予定しております。



※株式分割の影響を補正しています。

株価推移 (※店頭登録以降の各年度末時点の株価)

着実な業績拡大、連続増配を基軸とする着実な株主還元などを評価頂き、以下の上昇基調の株価推移となっております。



企業価値向上に向けた取り組み

- ・「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する現状の取り組みの整理のほか、機関投資家などみなさまからのよくあるご質問に対するご回答を整理し掲載しております。

<https://www.kohsoku.com/investment/initiatives-to-enhance-corporate-value.html>

IRメール配信サービス

- ・最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

<https://www.kohsoku.com/investment/mail.html>

ディスクレーマー

- ・本資料を作成するに当たっては、正確を期するため慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に含まれる将来に関する記載内容は、本資料の作成時点現在において入手可能な情報および仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要因により計画と異なる場合があり、今後予告無く予想数字等が変更される場合があります。
- ・本資料における情報の使用につきましては、各自の判断、責任においてご使用いただくことを、ご了承ください。

本資料について

- ・本資料において、金額は表示単位未満を切り捨てて表示、%(パーセント)で表示する項目は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

パッケージの専門商社



株式会社 高速

投資家情報 ホームページ

<https://www.kohsoku.com/investment/>